

組織改正の実施について

平成 12 年 4 月 1 日

帝国石油株式会社

～ 迅速な意志決定に基づく、業務自己完結型の組織運営を ～

当社は、昨今の急激な経営環境の変化に対処し、時代の要請に即応した効率的な組織機構と、人的資源の適正配置・有効活用の基盤を形成するため、今 4 月 1 日付けにて、全社各部門に亘る大幅な組織の再編成を実施いたしました。

今般の組織改正の背景となる経営環境の変化は、大きく分けて以下の三点に集約されます。

1. 国内天然ガス事業は、需要の堅調な拡大の一方で、規制緩和の進展に伴う競争が激化している。これら事業環境の変化に対応し、生産から輸送に至る一貫した強固な天然ガス供給システム基盤を構築するため、ここ数年来パイプライン網の増強・拡大を積極的に進めている。インフラ整備による基盤の拡充や、LGN 導入をはじめとしたガスソース多元化、規制緩和や新技術の導入による事業機会の拡大等を背景に、従来の埋蔵量を基礎とした事業展開から大きく一步を踏み出し、積極的な新規マーケットの開拓を目指す営業方針の転換を進めている。
2. 国内最大級の埋蔵量を有する南長岡ガス田は、今後とも長期に亘って当社の主力ガスソースであり、この効率的な生産操業に努めていくが、一方で老朽化が進んでいる油ガス田は、生産量の減退に応じて、逐次合理化を進めていかねばならない時期にある。加えて、国内陸域の新規探鉱余地も限られたものになっていることから、これら国内上流事業を一層効率的に推進するために、実施体制を集約・統合化する必要がある。
3. 当社にとって、石油・天然ガスの埋蔵量確保は最重要課題であり、今後も積極的な探鉱開発活動を推進していくが、この発展的な展開を図るためには、事業の軸足を積極的に海外に移していく必要がある。探鉱開発事業に対する公的支援体制の見直しや、業界再編の流れが加速する中、海外部門は、自立した事業としての基盤確立が必要であり、期間を区切った取り組みの中でこれを達成すべく、昨年来、バランスのよい事業ポートフォリオの構築、収益基盤となりうるコアエリアの形成、プロジェクト選定基準の明確化などを視野にいれ、事業戦略の再構築を行ってきた。

改正の概要は、国内・海外・営業の三つの事業部門に対して本部制を導入し、日常的な業務運営に関する権限の委譲と責任の付与を行うとともに、全社的な経営方針に沿った、

業務自己完結型の組織運営を目的としたものです。これに伴って、事業部門は従来のパイプライン建設本部と併せて四本部体制に移行します。

本部制の導入により、従来各部・各所に分散、重複していた業務は、各本部内に一元的に集約・統合されることから、無駄なコストの発生を極力排除するとともに、各本部を統括する本部長のもとに迅速な意志決定が可能となり、効率的・機能的な業務遂行を目指します。なお、管理・企画に関連する各部門は、原則として現状の組織を踏襲します。

二十一世紀を前にして、将来への大きな飛躍を目指した大胆な体制の整備に、各位のご理解とご協力をお願いいたします。

以上